【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 乃美昭俊
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲六丁目6番3号
【電話番号】	東京（03）6633-3300
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 石本哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲六丁目6番3号
【電話番号】	東京（03）6633-3300
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 石本哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	36,015	37,240	73,928
経常利益 (百万円)	511	234	887
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	308	68	424
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	351	99	501
純資産額 (百万円)	6,330	6,404	6,480
総資産額 (百万円)	35,088	37,760	33,471
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	36.82	8.15	50.68
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.7	15.5	17.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	901	663	2,224
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	209	2,805	44
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	608	3,581	2,351
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,978	1,504	1,392

回次	第83期 第2四半期連結 会計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.59	4.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施している。第83期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなか、相次ぐ自然災害による影響はあったものの、緩やかな景気回復基調が続いておりますが、海外経済については米国の通商政策による貿易摩擦が懸念され、景気の見通しについては予断を許さない状況にあります。

水産・食品業界におきましては、節約志向を背景として個人消費に足踏みが続くなど、厳しい経営状況が続いております。このような状況の下、当社グループは引き続き消費者の食に関する基本的ニーズを的確にとらえて安全・安心な食品を提供し、グループの持つ設備や機能を最大限に活用して収益確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高372億40百万円（前年同期比12億24百万円増）、営業利益3億33百万円（前年同期比1億56百万円減）となりましたが、川島物流センターの建設資金の借入れに伴う手数料を営業外費用に計上しましたため、経常利益は2億34百万円（前年同期比2億77百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円（前年同期比2億40百万円減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、他社の大型冷蔵庫の稼働に伴う競争激化による在庫量や入出庫量の減少により、保管料売上や荷役料売上が減少しました。

その結果、売上高は25億24百万円（前年同期比1億50百万円減）となり、営業利益は1億64百万円（前年同期比1億65百万円減）となりました。

水産食品事業セグメント

水産食品事業セグメントは、水産食材卸売部門においては、主力のエビなどの取扱数量の増加により売上は前年を上回りましたが、主要魚種の利益率の低下により営業利益は前年を若干下回りました。リテールサポート部門においては、主要得意先への新規商材の取扱いなどにより売上高が増加したことに伴い、営業利益も前年を上回りました。食品製造販売部門においては、売上高は既存店への販売強化に伴う増加があったものの、あん工場の移転による稼働減のため前年並みとなりましたが、営業利益は工場移転に掛かる費用の発生により減少しました。

その結果、売上高は347億16百万円（前年同期比13億75百万円増）となり、営業利益は1億69百万円（前年同期比8百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比42億88百万円増加し、377億60百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産、売上債権の増加等により、前期末比8億52百万円増加の127億90百万円となりました。

固定資産は、冷蔵倉庫事業セグメントの設備投資等により前期末比34億35百万円増加の249億70百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比43億65百万円増加し、313億56百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加等により前期末比8億25百万円増加し、141億53百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により前期末比35億39百万円増加し、172億3百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益68百万円だったものの、株主配当金の支払1億67百万円等により、前期末比76百万円減少の64億4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、15億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億11百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6億63百万円(前年同期は9億1百万円の獲得)となりました。これは主にたな卸資産の増加、売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28億5百万円(前年同期は2億9百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は35億81百万円(前年同期は6億8百万円の使用)となりました。これは主に借入金の借入による収入等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,379,000	8,379,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	8,379,000	8,379,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月1日 ~ 平成30年9月30日	-	8,379,000	-	2,485,500	-	551,375

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中央魚類株式会社	東京都中央区築地五丁目2番1号	4,618	55.15
日本水産株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番1号	2,327	27.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	57	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	39	0.47
鈴木 信夫	千葉県船橋市	33	0.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33	0.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32	0.39
足利 健一郎	宮城県気仙沼市	23	0.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21	0.26
伊藤 裕康	東京都千代田区	17	0.21
計	-	7,204	86.04

(注) 中央魚類株式会社の住所は平成30年10月11日より東京都江東区豊洲六丁目6番2号となっている。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,365,200	83,652	-
単元未満株式	普通株式 8,600	-	-
発行済株式総数	8,379,000	-	-
総株主の議決権	-	83,652	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ハウスイ	東京都江東区豊洲六丁目 6番3号	5,200	-	5,200	0.06
計	-	5,200	-	5,200	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009	921
受取手形及び売掛金	6,997	7,661
商品及び製品	1,930	2,925
原材料及び貯蔵品	20	21
関係会社預け金	1,543	843
その他	442	421
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	11,937	12,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,204	24,560
減価償却累計額	10,573	10,958
建物及び構築物(純額)	13,631	13,601
機械装置及び運搬具	4,967	5,127
減価償却累計額	3,219	3,367
機械装置及び運搬具(純額)	1,747	1,760
工具、器具及び備品	514	519
減価償却累計額	361	378
工具、器具及び備品(純額)	153	140
土地	4,553	4,851
リース資産	797	766
減価償却累計額	419	382
リース資産(純額)	378	384
建設仮勘定	15	3,004
有形固定資産合計	20,479	23,743
無形固定資産		
のれん	141	127
その他	223	219
無形固定資産合計	364	346
投資その他の資産		
投資有価証券	393	580
長期貸付金	66	63
繰延税金資産	103	106
破産更生債権等	9	12
その他	155	155
貸倒引当金	37	39
投資その他の資産合計	691	879
固定資産合計	21,534	24,970
資産合計	33,471	37,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,992	7,296
1年内返済予定の長期借入金	522	818
1年内返済予定の関係会社長期借入金	159	159
短期借入金	3,820	3,620
関係会社短期借入金	100	500
リース債務	132	128
未払法人税等	196	102
賞与引当金	85	112
役員賞与引当金	11	-
本社移転損失引当金	4	3
その他	1,303	1,411
流動負債合計	13,327	14,153
固定負債		
長期借入金	10,952	14,467
関係会社長期借入金	1,562	1,482
リース債務	250	261
退職給付に係る負債	772	811
長期預り保証金	7	6
長期末払金	61	116
繰延税金負債	10	10
資産除去債務	47	47
固定負債合計	13,663	17,203
負債合計	26,991	31,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	2,157	2,058
自己株式	2	2
株主資本合計	5,860	5,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	81
その他の包括利益累計額合計	90	81
非支配株主持分	528	560
純資産合計	6,480	6,404
負債純資産合計	33,471	37,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	36,015	37,240
売上原価	33,122	34,469
売上総利益	2,893	2,771
販売費及び一般管理費	1,2403	1,2437
営業利益	490	333
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	18	-
賃貸収入	10	11
仕入割引	21	22
雑収入	22	26
営業外収益合計	77	62
営業外費用		
支払利息	52	56
借入手数料	-	100
雑支出	3	5
営業外費用合計	55	161
経常利益	511	234
特別利益		
受取補償金	2,173	2,191
特別利益合計	173	191
特別損失		
固定資産除却損	-	15
移転延期損失	3,185	3,222
特別損失合計	185	238
税金等調整前四半期純利益	499	187
法人税等	164	79
四半期純利益	334	108
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	308	68

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	334	108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	9
その他の包括利益合計	16	9
四半期包括利益	351	99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	59
非支配株主に係る四半期包括利益	26	40

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	499	187
減価償却費	497	488
受取補償金	173	191
移転延期損失	185	222
固定資産除却損	-	15
借入手数料	-	100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25	39
賞与引当金の増減額(は減少)	19	27
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	0
受取利息及び受取配当金	4	2
支払利息	52	56
のれん償却額	14	14
負ののれん償却額	18	-
売上債権の増減額(は増加)	1,580	663
たな卸資産の増減額(は増加)	578	996
仕入債務の増減額(は減少)	1,529	304
未払消費税等の増減額(は減少)	31	143
未収消費税等の増減額(は増加)	550	61
その他	83	190
小計	1,119	424
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	72	74
法人税等の支払額	149	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	901	663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額(は増加)	250	900
有形固定資産の取得による支出	217	3,502
無形固定資産の取得による支出	30	16
短期貸付金の回収による収入	-	2
長期貸付金の回収による収入	0	-
差入保証金の差入による支出	0	0
差入保証金の回収による収入	28	3
預り保証金の返還による支出	0	5
預り保証金の受入による収入	1	14
補償金の受取による収入	179	32
移転延期損失による支出	36	68
投資有価証券の取得による支出	-	200
その他	34	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	209	2,805

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,830	18,650
短期借入金の返済による支出	11,910	18,450
長期借入れによる収入	-	4,000
長期借入金の返済による支出	278	268
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	167	167
非支配株主への配当金の支払額	8	8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	74	74
借入手数料の支払額	-	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	608	3,581
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	503	111
現金及び現金同等物の期首残高	1,475	1,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,978	1,504

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日) 等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
給与諸手当	591百万円	606百万円
賞与引当金繰入額	47	54
退職給付費用	27	21
運賃	673	683

2 受取補償金

豊洲市場への移転延期に伴う豊洲冷蔵庫に係った費用や固定資産の価値減耗額などに対する補償金です。

3 移転延期損失

豊洲市場への移転延期に伴う豊洲冷蔵庫に係った費用や固定資産の価値減耗額です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
現金及び預金勘定	1,407百万円	921百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	10	10
関係会社預け金勘定	1,581	843
預入期間が 3 ヶ月を超える関係会社預け金	1,000	250
現金及び現金同等物	1,978	1,504

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月12日

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,674	33,341	36,015	-	36,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	8	105	105	-
計	2,771	33,349	36,121	105	36,015
セグメント利益	329	161	490	-	490

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,524	34,716	37,240	-	37,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	93	6	100	100	-
計	2,617	34,723	37,341	100	37,240
セグメント利益	164	169	333	-	333

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円82銭	8円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	308	68
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	308	68
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,374	8,373

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。
これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定している。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。